

報道関係各位

パシフィコ横浜の地域経済への貢献を測定する調査を実施 2017年度のMICE開催による経済波及効果は約2,310億円

国内最大級の複合MICE^{※1}施設、パシフィコ横浜(正式名称:株式会社横浜国際平和会議場 所在地:横浜市西区、代表取締役社長:中山こずゑ)は、地域経済への貢献を測定するため、2017年度に開催されたMICEによる経済波及効果測定調査を実施しました。あわせて、パシフィコ横浜が存在することで、横浜市民にMICEへの参加機会を提供してきた”価値”を測定し、可視化する調査を実施しました。

MICE開催による主催者、参加者、出展者等の消費支出や関連の事業支出は、開催地を中心に大きな経済波及効果を生み出します。また、滞在期間が長く、会議開催、宿泊、飲食、観光等の経済・消費活動の裾野が広いと、一般的な観光客以上に経済効果を創出すると言われています。

パシフィコ横浜は、2020年春開業予定の新施設「パシフィコ横浜ノース」による経済効果のさらなる拡大を見据えつつ、地域経済を牽引する産業インフラとしての役割のみならず、社会インフラとしての役割を果たし、市民生活の向上にも貢献してまいります。



【地域経済】

1. 「2017年度開催催事」経済波及効果

2017年度に開催されたMICEによる経済波及効果は、約2,310億円と前回調査より12%増

最新の平成23年(2011年)産業連関表(確報)を用いて分析を行っているため、東日本大震災の影響や市内ホテルの高稼働に起因すると思われるMICE参加者の宿泊率の低下等により市内の経済波及効果は、約860億円と前回調査より2%の減少となりました。

	全国	神奈川県	横浜市
①直接効果 ()内は、2012年度調査	約1,060億円 (約940億円)	約650億円 (約610億円)	約600億円 (約580億円)
②経済波及効果 ()内は、2012年度調査	約2,310億円 (約2,070億円)	約950億円 (約920億円)	約860億円 (約870億円)
③雇用効果 雇用者所得誘発額	約20,000人分 約610億円	約9,300人分 約270億円	約7,300人分 約240億円
④誘発税収額	約270億円 国税・地方税合計	約22億円 県民税・事業税・その他間接税	約13億円 主に市民税

主な増加要因 ①前回調査(2012年度)に比べ、調査対象者数が増加(前回338万人⇒今回393万人)

②遠方からの来場者の増加による、市内までの交通費等の来場者単価の増加

(次ページに続く)

【市民生活】

2. 横浜市民が感じる「パシフィコ横浜の価値」

横浜市民が感じる価値は、約 42 億円と前回調査（約 35 億円）より 20%増

パシフィコ横浜が横浜市内に存在していることで、市民が時間をかけて市外まで出かかずに、低コスト（安い交通費等）で高頻度にさまざまな MICE に参加できるという価値を測定しました。

<測定方法>

「提供価値」 = 市民が MICE への参加を通じて感じる価値 - 訪問に必要な費用（交通費 + 時間価値）



なお、詳細は、別紙「2017 年度パシフィコ横浜経済波及効果測定 詳細説明資料」をご確認ください。

※1 MICE とは

Meeting（企業ミーティング）、Incentive Travel（報奨・研修旅行）、Convention（国際会議）、Exhibition/Event（展示会/イベント）といったビジネスイベントの総称。